



令和7年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL https://www.okaya.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 中根 啓司 (TEL) 052-204-8133  
 定時株主総会開催予定日 令和7年5月28日 配当支払開始予定日 令和7年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和7年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年2月期の連結業績 (令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期	1,121,764	0.9	37,369	15.3	41,921	16.9	27,070	14.4
6年2月期	1,111,934	15.6	32,412	10.1	35,850	10.1	23,659	0.6

(注) 包括利益 7年2月期 1,325百万円(△98.7%) 6年2月期 102,086百万円(314.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年2月期	1,406.86	—	7.0	4.9	3.3
6年2月期	1,229.59	—	7.0	4.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 7年2月期 1,045百万円 6年2月期 891百万円

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年2月期	861,185	402,679	44.5	19,934.81
6年2月期	837,005	404,327	46.2	20,075.26

(参考) 自己資本 7年2月期 383,575百万円 6年2月期 386,277百万円

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年2月期	4,489	△37,707	31,334	14,815
6年2月期	26,555	△7,727	△19,893	16,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
6年2月期	—	125.00	—	135.00	260.00	2,504	10.6	0.7
7年2月期	—	135.00	—	75.00	—	2,745	10.1	0.7
8年2月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		11.5	

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映しない場合の令和7年2月期期末の配当金は150円、年間配当金は285円であります。また、株式分割を反映しない場合の令和8年2月期(予想)の年間配当金は300円であります。

3. 令和8年2月期の連結業績予想 (令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,100,000	△1.9	34,000	△9.0	38,000	△9.4	25,000	△7.6	1,299.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 桑名金属工業株式会社  
 新規 3社(社名)桑名金属ファインテック株式会社、除外 1社(社名) FA System & Technology Vietnam Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年2月期	19,440,000株	6年2月期	19,440,000株
② 期末自己株式数	7年2月期	198,492株	6年2月期	198,504株
③ 期中平均株式数	7年2月期	19,241,497株	6年2月期	19,241,715株

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年2月期の個別業績(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期	600,841	0.4	19,582	14.7	27,050	2.5	19,671	△0.6
6年2月期	598,541	5.4	17,075	8.7	26,401	13.7	19,795	9.8
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
7年2月期	1,021.08							
6年2月期	1,027.52							

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年2月期	605,740	287,963	47.5	14,947.19
6年2月期	601,196	291,780	48.5	15,145.36

(参考) 自己資本 7年2月期 287,963百万円 6年2月期 291,780百万円

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 令和8年2月期の個別業績予想(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	600,000	△0.1	16,000	△18.3	26,000	△3.9	19,000	△3.4	986.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動等により、不透明な状況が続きました。こうした中、米国経済は底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、中国・アセアン経済は低調でした。日本経済は、人手不足の影響はありましたが、個人消費と設備投資に緩やかな回復がみられました。

このような環境において、連結売上高は1兆1,217億円で前期比0.9%の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### <鉄鋼>

鉄鋼部門は、製造業向けは堅調でしたが、建築・土木物件の減少により建材関連が低調でした。

特殊鋼部門は、国内外需要の減少により、産機・建機及び自動車の各分野で低調でした。

海外は、欧米向けは増加しましたが、アジア向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、4,063億円で前期比4.4%の減収となりました。

#### <情報・電機>

エレクトロニクス部門は、FA関連は減少しましたが、情報インフラ関連が増加しました。

非鉄金属部門は、材料価格の上昇に加え、環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、3,290億円で前期比2.0%の増収となりました。

#### <産業資材>

メカトロ部門は、自動車関連設備及び航空機向け部材が増加しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、3,161億円で前期比2.4%の増収となりました。

#### <生活産業>

配管建設部門は、配管資材の増加に加え、新たに設立した配管機器事業会社の影響もあり増加しました。

食品部門は、水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、702億円で前期比25.8%の増収となりました。

## 事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日		前連結会計年度 自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	406,369	36.2	424,865	38.2	△18,495	△4.4
情報・電機	329,056	29.3	322,519	29.0	6,537	2.0
産業資材	316,133	28.2	308,751	27.8	7,382	2.4
生活産業	70,205	6.3	55,798	5.0	14,406	25.8
合計	1,121,764	100.0	1,111,934	100.0	9,830	0.9

この結果、営業利益は373億69百万円(前期比15.3%増)、経常利益は419億21百万円(前期比16.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は270億70百万円で、前期比14.4%の増益となりました。

当期において、配管機器事業の桑名金属工業株式会社を設立し、事業を開始しました。

海外では、電動車関連を中心とする取引拡大を目指し、米国岡谷鋼機会社レキシントン支店グリーンズボロ事務所を開設しました。

(令和7年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、労務費・物流費等のコスト上昇に加え、各国による関税政策等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経済環境において、岡谷鋼機グループの令和7年度の連結売上高は1兆1,000億円、営業利益340億円、経常利益380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過及び借入金を投資活動による支出に充当した結果、前連結会計年度比19億円減少し、148億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などにより、44億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、子会社株式及び有形固定資産の取得などにより支出が増加し、377億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の増加などにより収入が増加し、313億円の収入超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期末の配当は、1株当たり75円を予定しております。なお、当社は令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、株式分割を反映しない場合の期末配当金は150円、年間配当金は285円であります。

次期の配当につきましては、年間150円を予定しております。(株式分割を反映しない場合の次期配当金は、年間300円であります。)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(令和6年5月23日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当連結会計年度 (令和7年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,303	19,382
受取手形、売掛金及び契約資産	242,952	276,292
電子記録債権	65,458	61,253
商品及び製品	110,049	107,681
仕掛品	12,373	12,791
原材料及び貯蔵品	2,182	7,391
その他	22,747	24,188
貸倒引当金	△1,442	△940
流動資産合計	474,623	508,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,359	24,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,750	7,225
土地	33,981	42,576
建設仮勘定	648	1,289
その他（純額）	2,352	2,781
有形固定資産合計	62,092	78,452
無形固定資産	2,840	5,018
投資その他の資産		
投資有価証券	241,558	220,719
退職給付に係る資産	48,230	40,797
繰延税金資産	1,391	1,857
その他	6,502	6,630
貸倒引当金	△233	△332
投資その他の資産合計	297,448	269,672
固定資産合計	362,382	353,143
資産合計	837,005	861,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当連結会計年度 (令和7年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,304	126,861
電子記録債務	41,882	32,400
短期借入金	135,828	150,744
未払法人税等	4,132	6,062
賞与引当金	2,013	2,499
その他	24,693	30,468
流動負債合計	334,855	349,036
固定負債		
長期借入金	19,035	40,838
繰延税金負債	71,026	59,542
役員退職慰労引当金	1,124	1,205
退職給付に係る負債	2,670	3,905
その他	3,966	3,976
固定負債合計	97,822	109,469
負債合計	432,678	458,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	212,426	236,895
自己株式	△516	△516
株主資本合計	228,840	253,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,485	109,213
繰延ヘッジ損益	748	△761
為替換算調整勘定	9,082	10,762
退職給付に係る調整累計額	19,122	11,051
その他の包括利益累計額合計	157,437	130,266
非支配株主持分	18,049	19,103
純資産合計	404,327	402,679
負債純資産合計	837,005	861,185

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
売上高	1,111,934	1,121,764
売上原価	1,027,029	1,028,550
売上総利益	84,904	93,213
販売費及び一般管理費	52,492	55,844
営業利益	32,412	37,369
営業外収益		
受取利息	818	918
受取配当金	5,356	6,387
持分法による投資利益	891	1,045
その他	1,497	1,535
営業外収益合計	8,564	9,886
営業外費用		
支払利息	3,438	3,289
為替差損	1,022	687
その他	664	1,357
営業外費用合計	5,125	5,333
経常利益	35,850	41,921
特別利益		
固定資産売却益	92	23
投資有価証券売却益	10	27
特別利益合計	103	50
特別損失		
固定資産処分損	66	62
減損損失	62	902
投資有価証券評価損	63	1
その他	2	8
特別損失合計	194	974
税金等調整前当期純利益	35,758	40,998
法人税、住民税及び事業税	9,980	11,707
法人税等調整額	785	754
法人税等合計	10,766	12,462
当期純利益	24,992	28,535
非支配株主に帰属する当期純利益	1,333	1,465
親会社株主に帰属する当期純利益	23,659	27,070

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
当期純利益	24,992	28,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,510	△19,378
繰延ヘッジ損益	463	△1,480
為替換算調整勘定	3,121	470
退職給付に係る調整額	15,299	△8,070
持分法適用会社に対する持分相当額	699	1,247
その他の包括利益合計	77,093	△27,210
包括利益	102,086	1,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,221	△101
非支配株主に係る包括利益	1,864	1,426

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,805	191,174	△515	207,593
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
親会社株主に帰属する当期純利益			23,659		23,659
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	21,251	△1	21,247
当期末残高	9,128	7,803	212,426	△516	228,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,321	250	5,474	3,832	80,879	16,502	304,975
当期変動額							
剰余金の配当							△2,408
親会社株主に帰属する当期純利益							23,659
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,163	497	3,607	15,289	76,557	1,546	78,104
当期変動額合計	57,163	497	3,607	15,289	76,557	1,546	99,351
当期末残高	128,485	748	9,082	19,122	157,437	18,049	404,327

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,803	212,426	△516	228,840
当期変動額					
剰余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益			27,070		27,070
自己株式の取得					-
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	24,469	0	24,469
当期末残高	9,128	7,803	236,895	△516	253,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,485	748	9,082	19,122	157,437	18,049	404,327
当期変動額							
剰余金の配当							△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益							27,070
自己株式の取得							-
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,271	△1,509	1,680	△8,070	△27,171	1,054	△26,117
当期変動額合計	△19,271	△1,509	1,680	△8,070	△27,171	1,054	△1,647
当期末残高	109,213	△761	10,762	11,051	130,266	19,103	402,679

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,758	40,998
減価償却費	4,668	5,545
減損損失	62	902
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△25	39
受取利息及び受取配当金	△6,174	△7,305
支払利息	3,438	3,289
持分法による投資損益 (△は益)	△891	△1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,935	△26,759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,619	8,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,282	△13,009
前渡金の増減額 (△は増加)	1,897	△3,044
前受金の増減額 (△は減少)	△766	1,586
その他	925	△350
小計	34,347	9,696
利息及び配当金の受取額	6,876	7,935
利息の支払額	△3,455	△3,298
法人税等の支払額	△11,211	△9,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,555	4,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	125	△866
有形固定資産の取得による支出	△6,022	△9,026
有形固定資産の売却による収入	136	31
投資有価証券の取得による支出	△1,217	△1,004
投資有価証券の売却による収入	120	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△24,250
貸付けによる支出	△111	△136
貸付金の回収による収入	42	89
その他	△800	△2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,727	△37,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,021	15,344
長期借入れによる収入	9,314	23,274
長期借入金の返済による支出	△8,456	△4,311
自己株式の取得による支出	△1	-
配当金の支払額	△2,408	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△316	△372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,893	31,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151	△1,943
現金及び現金同等物の期首残高	16,910	16,759
現金及び現金同等物の期末残高	16,759	14,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、ファクトリーオートメーション、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	424,865	322,519	308,751	53,149	1,109,285	—	1,109,285
その他の収益	—	—	—	2,648	2,648	—	2,648
外部顧客への売上高	424,865	322,519	308,751	55,798	1,111,934	—	1,111,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,086	6,943	529	1,863	11,423	△11,423	—
計	426,952	329,462	309,281	57,661	1,123,357	△11,423	1,111,934
セグメント利益	10,011	9,342	9,317	2,858	31,529	882	32,412
セグメント資産	221,928	127,923	167,994	53,604	571,451	265,553	837,005
その他の項目							
減価償却費	1,535	724	1,644	819	4,723	△55	4,668
のれんの償却額	—	—	95	—	95	—	95
持分法適用会社への投資額	7,349	1,463	3,440	238	12,492	—	12,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	826	2,628	1,890	6,935	102	7,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額882百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額265,553百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△55百万円は、主にセグメント間消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	406,369	329,056	316,133	67,434	1,118,993	—	1,118,993
その他の収益	—	—	—	2,770	2,770	—	2,770
外部顧客への売上高	406,369	329,056	316,133	70,205	1,121,764	—	1,121,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,802	9,084	931	1,845	14,664	△14,664	—
計	409,171	338,141	317,064	72,050	1,136,428	△14,664	1,121,764
セグメント利益	11,062	9,093	10,845	3,162	34,164	3,205	37,369
セグメント資産	217,149	138,794	188,280	92,107	636,332	224,852	861,185
その他の項目							
減価償却費	1,634	776	1,775	1,426	5,612	△66	5,545
のれんの償却額	—	—	95	88	183	—	183
持分法適用会社への投資額	8,728	1,764	3,793	2,999	17,285	—	17,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,769	2,716	2,440	1,856	11,784	△237	11,546

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,205百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額224,852百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△66百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△237百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
791,171	134,191	71,981	114,590	1,111,934

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
54,093	963	3,499	3,535	62,092

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
807,264	131,499	63,065	119,934	1,121,764

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
70,630	942	3,521	3,359	78,452

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	62	—	62	—	62

当連結会計年度（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	902	—	902	—	902

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	—	—	95	—	95	—	95
当期末残高	—	—	834	—	834	—	834

当連結会計年度（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	—	—	95	88	183	—	183
当期末残高	—	—	—	796	796	—	796

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日	当連結会計年度 自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日
1株当たり純資産額	20,075円26銭	19,934円81銭
1株当たり当期純利益金額	1,229円59銭	1,406円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。